

ネクスティア生命 2011年度第2四半期（上半期）業績のお知らせ

ネクスティア生命保険株式会社（本社：千代田区麹町、代表取締役社長：今井隆）の2011年度第2四半期（上半期）決算業績につき、別紙のとおりお知らせいたします。

（単位：件、百万円）

新契約（個人保険）の第2四半期（上半期）の状況

	2011年度 第2四半期（上半期）	前年同期比	2010年度 第2四半期（上半期）
新契約件数	7,579	124.5%	6,087
新契約高	52,673	89.2%	59,053

保有契約（個人保険）の上半期末の状況

	2011年度 上半期末	前年度末比	2010年度末
保有契約件数	33,085	121.8%	27,156
保有契約高	294,321	115.4%	255,130

主要業績の第2四半期（上半期）の状況

	2011年度 第2四半期（上半期）	前年同期比	2010年度 第2四半期（上半期）
保険料等収入	651	160.5%	405
資産運用収益	0	8.2%	7
経常収益	653	157.8%	414

ソルベンシー・マージン比率の状況

	2011年度 上半期末	前年度末比	2010年度末
ソルベンシー・マージン比率	1,829.2%	-	3,438.2%

< 決算概況 >

新契約件数は7,579件、新契約高は52,673百万円、保有契約件数は33,085件、保有契約高294,321百万円となり、契約件数は順調に増加しております。

保険料等収入651百万円等により、経常収益は653百万円となりました。また、保険金等支払金175百万円、責任準備金等繰入額224百万円、事業費1,510百万円、その他経常費用585百万円、保険業法第113条繰延額△1,258百万円等経常費用を控除した結果、中間純損失は△586百万円となりました。

なお、ソルベンシー・マージン比率は1,829.2%となっており、十分に高い健全性を確保しております。

～本件に関するお問い合わせ先～

ネクスティア生命保険株式会社

マーケティング・コミュニケーション部 広報担当：中本、上田

TEL:03-5210-1538 FAX:03-5210-1542 E-Mail:communication@nextialife.co.jp

<http://www.nextialife.co.jp>

2011年度第2四半期（上半期）報告

ネクスティア生命（代表取締役社長 今井 隆）の2011年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4頁
4. 中間貸借対照表	……	7頁
5. 中間損益計算書	……	8頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	9頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	16頁
9. リスク管理債権の状況	……	16頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	17頁
11. 特別勘定の状況	……	19頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	19頁

以 上

お問い合わせは、次にお願いたします。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2010年度末		2011年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度 末比		前年度 末比	
個 人 保 険	27	2,551	33	121.8	2,943	115.4
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)				2011年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	6	590	590	-	7	124.5	526	89.2	526	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2010年度末	2011年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度 末比
個人保険	1,201	1,433	119.3
個人年金保険	-	-	-
合 計	1,201	1,433	119.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	437	546	125.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)		前年 同期比
		2011年度 第2四半期(上半期)	
個人保険	276	309	111.9
個人年金保険	-	-	-
合 計	276	309	111.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	97	146	149.6

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)		前年 同期比
		2011年度 第2四半期(上半期)	
保険料等収入	405	651	160.5
資産運用収益	7	0	8.2
保険金等支払金	72	175	241.2
資産運用費用	11	0	3.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2010年度末	2011年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度 末比
総 資 産	9,117	8,803	96.6

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2011年度上半期の運用環境は、欧米の財政悪化懸念や世界景気の減速懸念の高まりから、世界的な金利低下基調と株安の展開となりました。また為替市場におきましては、欧州の債務問題の深刻化や米国の債務上限引上げ協議が難航するなか、円高が進行しました。

日本の株式市場におきましては、日経平均株価は、一時10,000円台を回復するものの、欧米の景気後退懸念などにより大幅に下落し、9月末終値は8,700円台となりました。ドル円相場については8月19日に一時75円95銭と戦後最高値を更新し、9月末は77円台で終わっています。また、ユーロはギリシャ国債のデフォルト懸念などから売られ、対円では約10年ぶりの水準まで円高が進み、9月末は103円台となりました。

(2) 運用方針

当社では、創成期の会社として引続き、資産の流動性を十分に確保したポートフォリオ運営を行います。具体的には預金と日本国債への投資を運用方針の基本とし、流動性に関しては適切なコントロールを行いつつ、信用リスクも適切な範囲内に抑え、中長期的にも安定した健全なポートフォリオの構築を目指しています。

(3) 運用実績の概況

2011年9月末の総資産は88億円となりました。そのうち、現金及び預貯金が10億円、有価証券として国債の残高が10億円となりました。

資産運用損益につきましては、利息収入が0百万円、支払利息が0百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2010年度末		2011年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	3,125	34.3	1,013	11.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	1,099	12.5
公社債	-	-	1,099	12.5
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
不動産	22	0.2	20	0.2
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	5,969	65.5	6,669	75.8
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	9,117	100.0	8,803	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2010年度 第2四半期（上半期）	2011年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	425	△ 2,111
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	527	1,099
公社債	999	1,099
株式	-	-
外国証券	△ 472	-
公社債	△ 472	-
株式等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	-	-
不動産	9	△ 1
繰延税金資産	-	-
その他	679	700
貸倒引当金	-	-
合計	1,642	△ 313
うち外貨建資産	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2010年度	
	第2四半期 (上半期)	第2四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	3	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	3	0
貸付金利息	-	-
不動産賃借料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	4	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	7	0

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2010年度	
	第2四半期 (上半期)	第2四半期 (上半期)
支払利息	4	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	7	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	7	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	11	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当する事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2010年度末					2011年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有価証券	-	-	-	-	1,099	1,099	△0	△0	-	
公 社 債	-	-	-	-	1,099	1,099	△0	△0	-	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	1,099	1,099	△0	△0	-	
公 社 債	-	-	-	-	1,099	1,099	△0	△0	-	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当する事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2010年度末 要約貸借対照表 (2011年3月31日現在)	2011年度 中間会計期間末 (2011年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	3,125	1,013
有 価 証 券	-	1,099
(うち 国 債)	(-)	(1,099)
有 形 固 定 資 産	83	61
無 形 固 定 資 産	468	383
そ の 他 資 産	5,439	6,244
(うち保険業法第113条繰延資産)	(5,340)	(6,127)
資 産 の 部 合 計	9,117	8,803

(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	680	904
支 払 備 金	133	173
責 任 準 備 金	547	731
代 理 店 借 入	7	7
再 保 険 借 入	16	33
そ の 他 負 債	314	345
未 払 法 人 税 等	3	1
リ ー ス 債 務	14	7
資 産 除 去 債 務	5	5
そ の 他 負 債	291	330
価 格 変 動 準 備 金	0	0
負 債 の 部 合 計	1,019	1,292
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	5,750	5,750
資 本 剰 余 金	4,590	4,590
資 本 準 備 金	4,590	4,590
利 益 剰 余 金	△ 2,243	△ 2,829
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 2,243	△ 2,829
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 2,243	△ 2,829
株 主 資 本 合 計	8,097	7,511
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	△ 0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	△ 0
純 資 産 の 部 合 計	8,097	7,511
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,117	8,803

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2010年度 中間会計期間 〔 2010年4月1日から 2010年9月30日まで 〕	2011年度 中間会計期間 〔 2011年4月1日から 2011年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		414	653
保 険 料 等 収 入		405	651
(うち保険料)	(405)	(632)
資 産 運 用 収 益		7	0
(うち利息及び配当金等収入)	(3)	(0)
(うち有価証券売却益)	(4)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		0	1
経 常 費 用		849	1,238
保 険 金 等 支 払 金		72	175
(うち保険金)	(9)	(64)
(うち給付金)	(41)	(74)
(うち解約返戻金)	(0)	(2)
(うちその他返戻金)	(0)	(0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		165	224
支 払 備 金 繰 入 額		46	40
責 任 準 備 金 繰 入 額		119	183
資 産 運 用 費 用		11	0
(うち支払利息)	(4)	(0)
(うち有価証券売却損)	(7)	(-)
事 業 費		1,316	1,510
そ の 他 経 常 費 用		431	585
保 険 業 法 第 1 1 3 条 繰 延 額		△ 1,149	△ 1,258
経 常 損 失		△ 434	△ 584
特 別 利 益		-	-
特 別 損 失		16	-
税 引 前 中 間 純 損 失		△ 451	△ 584
法 人 税 及 び 住 民 税		1	1
法 人 税 等 合 計		1	1
中 間 純 損 失		△ 453	△ 586

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2010年度	2011年度
		中間会計期間 〔 2010年4月1日から 2010年9月30日まで 〕	中間会計期間 〔 2011年4月1日から 2011年9月30日まで 〕
株主資本			
資本金			
当期首残高		3,750	5,750
当中間期変動額			
新株の発行		999	-
当中間期変動額合計		999	-
当中間期末残高		4,749	5,750
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		2,590	4,590
当中間期変動額			
新株の発行		999	-
当中間期変動額合計		999	-
当中間期末残高		3,590	4,590
資本剰余金合計			
当期首残高		2,590	4,590
当中間期変動額			
新株の発行		999	-
当中間期変動額合計		999	-
当中間期末残高		3,590	4,590
利益剰余金			
その他利益準備金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△ 1,196	△ 2,243
当中間期変動額			
中間純損失		△ 453	△ 586
当中間期変動額合計		△ 453	△ 586
当中間期末残高		△ 1,649	△ 2,829
利益剰余金合計			
当期首残高		△ 1,196	△ 2,243
当中間期変動額			
中間純損失		△ 453	△ 586
当中間期変動額合計		△ 453	△ 586
当中間期末残高		△ 1,649	△ 2,829

株主資本合計		
当期首残高	5,144	8,097
当中間期変動額		
新株の発行	1,999	-
中間純損失	△ 453	△ 586
当中間期変動額合計	1,546	△ 586
当中間期末残高	6,691	7,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 0	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	△ 0
当中間期変動額合計	0	△ 0
当中間期末残高	△ 0	△ 0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 0	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	△ 0
当中間期変動額合計	0	△ 0
当中間期末残高	△ 0	△ 0
純資産合計		
当期首残高	5,143	8,097
当中間期変動額		
新株の発行	1,999	-
中間純損失	△ 453	△ 586
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	△ 0
当中間期変動額合計	1,547	△ 586
当中間期末残高	6,691	7,511

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2011年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法
 ① リース資産以外
 2007年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。
 2007年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。
 ② リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間に基づく定額法によっております。
- (3) 無形固定資産の減価償却の方法
 利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 価格変動準備金の計上方法
 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
 リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (7) 責任準備金の積立方法
 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しています。
- (8) 保険業法第113条繰延資産の償却方法
 保険業法第113条繰延資産の償却方法は、定款の規定に基づき償却しております。

2. 会計上の変更

当中間会計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金及び預貯金	1,013	1,013	—
有価証券			
その他有価証券	1,099	1,099	—

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

- ① 市場価格のある有価証券
 その他有価証券の時価評価にあたって、9月末日の市場価格等によっております。
- ② 市場価格のない有価証券
 該当する事項はありません。

4. 有形固定資産の減価償却累計額(リース資産含む)は356百万円であります。

5. 関係会社に対する金銭債務の総額は0百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は3,658百万円、繰延税金負債の総額は2,220百万円で、繰延税金資産の純額は1,438百万円であります。繰延税金資産の純額と同額を評価性引当額として控除しております。なお、繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金3,558百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産認容額2,218百万円であります。

7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は5百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は45百万円であります。
8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は6百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
9. 1株あたりの純資産額は27,565円62銭であります。
10. 保険業法第113条繰延資産の額は6,127百万円であります。
11. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 関係会社との取引による費用の総額は0百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は4百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は6百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	0百万円
計	0百万円
4. 1株当たり中間純損失は2,152円52銭であります。

5. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	アクサジャ パンホール ディング (株)	(被所有) 直接 97.25%	経営指導料 の支払	経営指導料の 支払	0	未払費用	0

価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

取引金額には消費税を含めております。

(2) 子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

(3) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	アクサ生命 保険(株)	—	受入出向者 給与の支払	受入出向者人 件費	120	未払費用	17

価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

取引金額には消費税を含めております。

6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式等に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期増 加株式数	当中間期減 少株式数	当中間期 末株式数
発行済株式				
普通株式	272,488	-	-	272,488
合計	272,488	-	-	272,488
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2010年度 第2四半期（上半期）	2011年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△ 400	△ 556
キャピタル収益	4	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	7	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	7	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 3	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 403	△ 556
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	31	27
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	31	27
個別貸倒引当金戻入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 31	△ 27
経常利益 A + B + C	△ 434	△ 584

8. 債務者区分による債権の状況

該当する事項はありません。

9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2010年度末	2011年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,199	1,957
資本金等	2,757	1,384
価格変動準備金	0	0
危険準備金	179	207
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	-	△0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	261	364
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	186	213
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	141	164
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	35	40
予定利率リスク相当額 R2	0	0
資産運用リスク相当額 R3	31	29
経営管理リスク相当額 R4	6	7
最低保障リスク相当額 R7	-	-
ソルベンシー・マージン比率	3,438.2 %	1,829.2 %
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2010年度末	2010年度末 (※1)	2011年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,199	2,938	1,592
資本金等	2,757	2,757	1,384
価格変動準備金	0	0	0
危険準備金	179	179	207
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	-	-	△0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	261	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	-	-	-
リスクの合計額	186	186	214
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)			
保険リスク相当額 R1	141	141	164
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	35	35	40
予定利率リスク相当額 R2	0	0	0
資産運用リスク相当額 R3	31	31	32
経営管理リスク相当額 R4	6	6	7
最低保障リスク相当額 R7	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,438.2 %	3,157.1 %	1,484.1 %

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入に厳格化、リスク計測の厳格化、精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第2四半期(上半期)末に適用したと仮定した場合の数値です。

(※1) 平成23年度第2四半期(上半期)末との比較のため、平成22年度末において、全期チルメル式責任準備金相当額超過額をゼロとした場合の数値を、参考として記載しています。

1 1. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。